せいよ

議会だより

9月
定例会
2004年
第2号



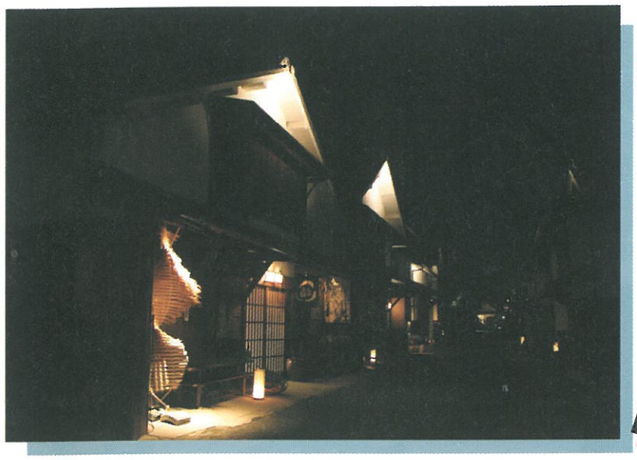
Seiyo Assembly

秋…海のある風景　三瓶町

CONTENTS

一般会計・企業会計補正予算　2〜3P
質疑・国会陳情　議会は東奔西走　4〜5P
一般質問　財政・台風被害・大型地震対策・ゴミ対策等　12名登場　6〜15P
常任委員会報告　補正予算審議　5町の決算認定　16〜17P
特集　10号・16号・18号　台風被害報告　18〜19P

発行／西予市議会　編集／議会だより編集委員会　発行責任者／沖野健三　〒797-0015 西予市宇和町卯之町三丁目434-1　TEL0894-62-6413



ライトアップ　宇和町中町

わが町の取って置きのスポット



トンパ文字



中国雲南省に住んでいるナシ（納西）族のあいだで、なんと約1000年も前から使われ続けている、世界でたったひとつの生きている象形文字。それが「トンパ（東巴）文字」なんだ。

まだまだ在るぞ地域に残る小さな行事



岩瀬川沿いにある戸数29戸の小さな集落「伊崎」４年程、農村の伝統文化「亥の子」が途絶えていたが、次の世代に是非伝えたいと60才以上の有志が集まり復活しました。その次の年待望の子どもさんが２人も誕生しました。何かの縁しだろうか。

がんばる編集員



全員で兵庫県篠山市に研修に行って参りました。篠山市は、市町村合併のさきがけとして、全国の自治体から注目を集めて参りました。合併をして5年目を迎える篠山市は、議会だよりの編集はもとより、行財政面についても今後の西予市にとって大変参考になりました。今後更に研鑽を積んで、議会からの情報を発信して参りたいと考えております。

編集後記

台風が夏から秋にかけて襲来し、今回の定例議会では「その災害復旧を何とかして欲しい！」という切実な市民の声が強く訴えられました。

この議会だよりも、10月1日に閉会した定例議会の情報を20日には発行できるよう、全編集委員が一丸となって取組み、できるだけホットな議会の動きをお伝えできるよう頑張って作成しました。

まだ2回目の発行ですが、市民との情報交換の一翼を担うことができれば大変うれしいものです。なお今後市民の皆様のご意見を議会だよりに掲載したいと考えています。幅広い意見をお待ちいたしております。（き）

編集委員

◎委員長　元親　孝志
○副委員長　松山　清
委員　松島　義幸
委員　河野　作生
委員　亀井　秀男
委員　鍵原　芳和
委員　菊地ミスギ　忠盛
委員　大竹

9月定例会

10億6345万円さらに

台風災害に遭われた皆様に心からお見舞い申し上げます

9月15日から10月1日までの17日間の会期で、第2回定例議会が開催されました。

今回の定例会の主な議案は、合併前5町の一般会計・特別会計の歳入歳出決算認定、専決処分・工事請負契約の承認、宇和町・明浜町各財産区議会設置に関する条例制定、台風10号をはじめとする災害復旧の補正予算他です。

しかし、議会開催前に相次いで襲来した台風16、18号の被害が、かつて経験したことの無いような大規模なものであったことから、西予市議会ではこれらの災害復旧対応についてもすみやかに実施するよう強い要望が出されました。

それにより、今定例会最終日には、補正予算の追加措置を行い、被害に遭われた方々への支援策を実施しました。



明浜町 防波堤に押し寄せる大波

一般会計は総額3百4億1千万円

当初補正では台風10号の甚大な災害復旧のため、5億3千万円余りを計上

- 農地災害復旧費 9千7百万円
- 農業用施設災害復旧費 1億5千百万円
- 林業用施設災害復旧費 1千3百万円
- 公共土木施設災害復旧 2億4千5百万円
- 3千49万円
- 西部・東部衛生センター及びクリーンセンター施設設備の老朽化の修繕
- 産業創造戦略会議 40万円
- 基幹産業振興と若者定住型産業の創造をはかる会議の立上げ
- 農業・水産業後継者住宅の用地取得事業 1千4百37万円
- 農業・水産業後継者住宅建設のための用地先行取得費用
- 小学校校内LAN整備事業 4千7百47万円
- 小学校の情報ネットワーク整備のためのLAN工事
- 旧惣川小学校取壊事業 3千5百53万円
- 平成15年度に危険建物として建替えた旧校舎の取壊工事
- 遊子川小学校夜間照明施設改修事業 5百75万円
- 老朽化して危険な状態にある夜間照明の改修
- えひめこども文化体験劇場 41万円
- 小学生に本物の音楽、演劇を体験させる

主な事業紹介

合併記念事業

・「西予の色」（仮称）写生コンクール事業 4百70万円

フランス人画家を招致し写生大会を開催。市民交流と市の魅力発見をはかる。

・西予市誕生記念式典 3百10万円

11月28日（日）に西予市宇和文化会館で開催

ケーブルテレビ事業検討委員会 40万9千円

光ファイバーを利用した西予市ケーブルテレビ事業検討委員会の立上げ

衛生センター他修繕費

請願

■郵政事業の民営化反対に関する意見書採択を求める請願について

■野村警察署存続を求める請願について

陳情

□愛媛県立野村高等学校の学級数の現状維持を求める陳情について

□地方分権推進のための「国庫補助負担金改革案」の実現を求める意見書の提出について

□農村女性の地位向上等を目指す家族経営協定普及に関する意見書採択の陳情について

議会日程

9月
- 15 水 開会
- 16 木 一般質問
- 17 金 議案審査
- 18 土 休会
- 19 日 ←
- 20 月 決算審査
- 21 火 ―
- 22 水 ―
- 23 木 休会
- 24 金 決算審査
- 25 土 乙亥会館視察
- 26 日 休会
- 27 月 予備日
- 28 火 国会陳情
- 29 水 ←
- 30 木 予備日

10月
- 1 金 最終日

閉会中審査

一般会計9月補正予算

台風災害、復旧をどうする!?

台風災害復旧 補正追加予算

台風16号・18号の災害復旧のため、追加して補正予算が可決されました

補正追加予算では、8億7百84万円が決定され、今年度の歳入歳出の予算総額は、3百12億2千2百30万円となりました。

その主なものは、つぎの通りです。

- 農地災害復旧費 8千9百80万円
- 農業用施設災害復旧費 2億8千37万円
- 林業用施設災害復旧費 1億9百28万円
- 漁港災害復旧費 8千6百32万円
- 道路橋梁災害復旧費 6千9百2万円
- 単独災害復旧費 5千百89万円
- 学校施設災害復旧費 2千7百82万円



議会中継をする野村・三瓶のCATV

政策解説

ケーブルテレビ事業検討委員会

開かれた行政・情報公開推進のため、既に整備された行政情報ネットワーク（光ファイバーケーブル網）を活用して新世代ケーブルテレビ事業が計画されています。

このCATV事業は、高度情報化社会に対応するテレビのデジタル放送だけでなく、双方向通信機能を活用することで、インターネット接続環境を向上させ、教育・福祉・医療サービスへの利用も可能なものです。

事業内容を協議するため、市内有識者と議会代表による検討委員会を設置します。

女性政策室 検討委員会

女性の地位向上や社会参加の促進など、男女共同参画については、これまでにもさまざまな施策が講じられてきましたが、残念ながら性別による意識は依然として根強く社会に残っています。

西予市では、市民一人ひとりが共に尊重しあい支え合う社会の構築を目指しています。このため、女性の豊かな感性や女性の視点で捉えた問題意識を行政に反映すると共に、男女が真に対等な良きパートナーとして、社会のあらゆる分野に参画できる環境を整えるため、男女行動参画計画を17年度末を目途に策定するものです。

産業創造戦略会議

西予市はまちづくり施策の一つとして、「産業創造戦略会議」の創設を目指しています。

「夢→計画→実践」を構築するため、会議の構成員やその方向性等について協議・研究を行い「産業創造戦略会議」の立ち上げに向けて準備を進めていきます。

本定例議会では、その準備費として、事務費40万円が提案・可決されました。

西予市行政改革推進委員会

行政改革推進に広く市民の声を反映させるため、その推進に関する重要事項について、市長の諮問に応じて調査・審議・意見をする機関です。

委員は20名以内。任期は2年で、市政について優れた見識を有する者の中から市長が委嘱します。

今年度の主な任務は、「行政改革大綱」の策定について、行政側で協議した内容を調査・審議し委員会としての結果を意見書を添えて市長に答申することです。



存続が求められる野村警察署

西予市宇和町財産区・明浜町財産区を設置

合併協議に基づき、それぞれの財産区の議会設置条例が制定されました。

これは、合併に伴う財産処分に関する協議書によるもので、旧宇和町および明浜町のそれぞれの財産区は、合併の前日までに解散し、新たな財産区を設置することになっていたからです。

財産区議会議員は、任期が4年で、選挙によって選ばれます。

議員定数等は、次の通りです。


財産区視察管理

議員定数

宇和町	12人
明浜町	7人

国会陳情

台風10・16・18号にかかる災害復旧対策の早期実現等に関する陳情

今回の相次ぐ台風による災害の復旧対策を急いでいただくよう、三好市長・議会代表で国会及び関係する各関係省庁に陳情。特に地元選出の山本副大臣、参議院の関谷、山本両国会議員にも同行願い、実り多い陳情を行うことが出来た。

一方、谷垣財務大臣は全員を大臣室で迎えていただき、西予市の被害状況、市の厳しい財務実態についても熱心に聴いていただいた事も大きな成果であった。

又、当面する市の重要施策である、国道378号の道路改良事業の促進、高速道路を活かした道路ネットワーク整備事業、古代ロマンの里整備事業についても合せて要望した。


谷垣財務大臣への陳情

議案に対する質疑

台風被害についてその報告の経緯は？新聞報道被害額に明浜町内の樹体被害が含まれているか。

答 9／9の報告では果樹・樹体併せて8千3百万円を報告。その後、果樹・樹体合計で5億2千5百万円の報告を受け、速やかに県へ報告したが、新聞報道による被害額には含まれていない。

未曾有の台風災害に地区集落機能衰退が懸念される。追加補正にて、十分な配慮を。

行政改革推進委員会設置条例について、市長は各種委員会・諮問機関等検討されているが、議会軽視ではないか。議会に特別委員会を設置し、検討結果を市民がどう判断するのか、そういう手法をとられるべき。議会制民主主義の建前から、まず、議会と行政と議論を。

答 自治体の運営上、議会の役割は重要。一方で直接民主主義の首長としての立場があり、国と地方の大きな違いである。地方自治上各種委員会・諮問機関・付属機関を通じて市民の意見を聞く手法も必要。議会軽視ではなく、重要な問題については、議会で特別委員会を設置していただきたい。基本的には、行政・議会の両輪で決定的な方向を見出すわけであり、議会軽視の考えはない。

激甚地指定台風災害での補助金制度の激甚地指定の見通しは

答 災害に対する補助率は、定率ではなく、事業費による。通常、農地50パーセント、施設・林道は65パーセントであるが、今災害では割増されると予測している。今回の災害は、広範囲に亘り実態を把握しきれていない面もある。可能な限り被災者の方々の負担軽減を考えていきたい。

公共事業に対する国の補助率は66・7パーセント。残についてはほとんどを起債を予定している。

経営改革野村町地域振興センターの補正予算は施設が存在する限り永劫に続くのでは。一層の経営改革改善が望まれるが、現在の経営改善計画は。城川町多目的交流施設、健康保養地中核施設についても、将来の管理運営計画、有効活用問題について現在の考え方は。

答 7つの第3セクターがあり、黒字経営は2施設で運営に対する補てんが課題である。これまで農業振興、雇用確保、地域の活性化等のため、行政支援は当然のこととされてきたが、経済効果は不明確。経営努力に尽きるが、一層販路拡大、イベント等を企画し次のステップとしては民営化を考えるべきである。

多目的交流施設は、広域性の高い施設で原則的には、利用者負担が望ましい。利用料金の設定、収支バランスが課題である。目的が医療・福祉でもあり、出来る限り低料金で市民に広く利用していただくことが大切。次年度予算編成時までには結論付けたい。

復旧事業台風災害復旧について、国・県補助対象外の復旧事業について農地、林道台帳登載以外の林内道についても格別の配慮を願いたい。

答 市単独事業の上乗せについては内部で財政的なものも含め検討したい。

補正予算の出産祝い補助金、浄化槽設置補助金、生コンの原材料支給の基準と運用について、地域振興センター売上金の一般会計への繰り入れについて、企業誘致補助金の内容、文化の里振興費委託料、高速道路補助金の内容は？

答 出産祝い金は、宇和町と明浜町の追加補正計上。

●浄化槽設置事業補助金は、明浜、城川、三瓶の追加分で事業費の確定によるもの。

●生コン原材料支給については、明浜、三瓶の園内道路の国補事業分で本来は農協が事業主体であるが、一連の補助事業凍結のため、市が事業主体となるもの。

●地域振興センターの売上金については、地域振興センター会計に歳入となる。

●企業誘致補助金については、旧城川町において本年3月に申請受付けをしたもので企業の立地の促進を図るもの。投下固定資産2千5百万円以上、雇用人員5名以上が対象。事業は貨物運送業、新市条例に基づく審議会で承認を得ている。

●文化の里振興費委託料は、宇和の伝統的建造物保存地区の指定を受けるための事務で県との協議資料が9項目169件と多いため、専門業者に委託するもの。平成17年3月には、都市計画法に基づく県知事の認定を予定、同時に文部科学省へ選定申請をする見込み。

●高速道路補助金は、下川地区の高速道路用地の補償費であり、地元対策協議会へ補助するもの。

野村病院の院外処方の導入は。医薬分業については時代の要請と考えるが、メリット・デメリットについて、特に高齢者、障害者、弱者等に配慮のある説明を、十分徹底した上で導入を検討されたい。

監査意見書の中で特別会計の統廃合について意見が述べられたが、議会へも協議を。

答 監査委員の大切な意見であり、9月の決算審査の結果を新年度に反映していきたい。各委員会審議の過程で、監査意見を尊重・重視され十分議論・審議をいただきたい。

●乙亥会館建設現場視察

野村町に建設中の乙亥会館を西予市議会でその進捗状況を視察しました。

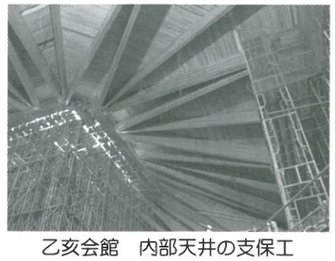
工事は、躯体工事がほぼ完了し、これから仕上げ工事が本格的になっていくという状況でした。進捗率55％。

平成15年度16年度の2ケ年に渡って工事は進められ、来年3月竣工の予定です。

この施設完成により、野村の乙亥相撲の伝統が引き継がれていくと共に、地域の活性化が期待されます。

一方、運営においては多くの利用者があるよう、工夫が望まれています。


屋根工事が進む乙亥会館


乙亥会館　内部天井の支保工

議場の外では

●南予市議会親善ソフトボール大会

8月28日(土)、八幡浜市北浜グランドで、大洲・八幡浜・宇和島の市議会議員チームとの親善ソフトボール大会が開催されました。

西予市議会にとっては初めての体験で、各市議会議員との顔合わせも、このときが最初となりました。

試合の結果は0勝2敗でしたが、他市のメンバーは議員以外の人が多かったのに対し、我が西予市は議員でチームを編成したので、戦力は今一でしたが議会内の一体感を高めることができました。

今後西予市議には、市議会議員としての幅広い活躍が期待されます。


気合いの入った打席


ベンチ入りの西予市議会チーム

要望いっぱい・課題山積

一般質問

中心気圧930ヘクトパスカル



問 三瓶町は昭和の大合併から49年、その間唯一の生活道路でもあり基幹道路でもある、国道378号線は未だに未改良部分がたくさんある。早期2車線改良と県道俵津～三瓶線の改良を継続して要望されるのであれば、期成同盟会を発足する考えはあるのか伺いたい。

建設部長 基幹道路の整備は町づくりの計画の中でも、最も重要な基盤整備であるので、道路網の整備を強力に推進して参ります。今年度俵津バイパスに1億円、三瓶バイパスに4億2千万円で改良工事を実施しています。また別途378号線改良整備として6ケ所で1億1千万円の実施が予定されています。

県道俵津～三瓶線については自動車交通不能区間と言うこともあり大変改良が遅れています。連絡道路として重要な道路であり、今後とも要望してまいります。推進には推進協議会という名称で進めたいとおもいます。

国道378号線早期2車線改良を

今年度6億3千万円予算計上

浅野　泰義　議員

南海地震津波対策どうする

問 自治体による津波の防災訓練について法的な義務規定は無いが、今後沿岸部の明浜、三瓶町での津波による被害を想定しての堤防や護岸施設の整備はされるのか。また災害弱者の援助対策として災害弱者の実態把握、緊急連絡体制の確立、防災教育・訓練の充実について検討する計画があるのか伺いたい。

建設部長 すでに両町の高潮対策は実施しているが、この整備には多額の費用を要するので、国、県の補助採択基準が出来次第事業の実施を検討します。災害弱者の実態把握は西予市消防署及び八幡浜消防署第三分署で定期的な調査をしており、地区の民生委員も担当する区域の実態は把握しています。またこれ以外については災害対策基本法に基づき、地域防災計画を策定しなければならないことになっており、南海、東南海地震防災対策推進計画を盛り込むよう計画しています。今後住民に対して防災知識の普及、啓発を行って参ります。



早期改良が期待される国道378号線

12議員市政を問う

議場は波浪・高潮・大雨警報





温水プールはいつできる

問 市長は西予市のビジョンに、スポーツ立市構想を掲げているが、それを実現するための所信は。合併協議会の中で温水プールを作るということが新市の建設計画に盛り込まれているが、三位一体の改革等で財政難の状況だ。市民の期待の声は非常に高まっているが、待望の温水プールはいつ頃実現するのか伺いたい。

教育部長 スポーツを地域コミュニティーの中核と位置づけ、社会体育の強化を図りたい。愛媛県では、平成29年国体開催が内定し、西予市への競技会場の打診が予想される。西予市には総合的な温水プールや武道館が整備されてなく、今後5年を目処にそれぞれの施設について建設実現に向け出来る限り努力します。

医療体制充実と宇和病院の整備は

問 西予市が誕生して、二つの総合病院と11の診療所が市立の医療機関となった。今後これらの医療機関をどう運営するのか。市立宇和病院は、医療環境が悪く待合いも混み合い手狭だ。今後の医療機関の充実は。

病院事務長 当面は大学等の関係で現状のままとなる。宇和病院は、施設老朽化などで市民に不便をかけている。市政懇談会等で意見を聞き「まちづくり総合計画」に盛込むなど、長期的展望で施設整備を進めます。

宇和町の水不足の解決策は

念願の温水プール実現は

松山　清　議員

建設にできる限り努力する

問 今年も宇和町の市営プールは水不足のために夏休みに入って使用できない期間が2週間ほどあった。たった60日しかオープンしないのに、肝心の夏休みに閉鎖を例年繰り返すのは問題だ。毎年繰り返される水問題の解決方策は。

建設部長 これまで水量調査やボーリング等を実施したが、十分な水確保に至ってない。今後も水量調査等を行い、水環境の整備に努めます。

財産区はどうなる

問 西予市の財産区は、合併によって大きく変わった。市民にわかりやすく説明すべきでは。今後の管理方針、一般財源の投入はあるのか。

産業部長 昭和の合併協議書および覚書の内容を尊重して、区有林管理規則を定め、旧財産区毎に地区管理運営委員会を置き、実質的に山林管理にあたる方針だ。一般財源は投入しません。

宇和町商店街のカラー舗装はいつ

問 宇和町商店街のインターロッキング舗装は平成15年度の公共下水道工事により継ぎはぎになって、大変見苦しく、安全上改善が必要だ。実施はいつに。

建設部長 財政難のおり少しでも条件の良い事業を検討していたところ、「まちづくり交付金事業」という国庫補助事業の採択の見通しが出来た。16、17年度で実施するが、馬場商店街は20年度の舗装工事計画です。



継ぎはぎのインターロッキング舗装

公共下水 普及率大丈夫か

宇都宮　明宏 議員



宇和町普及率80％以上

問 西予市は、南予の水源として下流の人々に対し良質な水を提供している。また、明浜町、三瓶町の海域から自然の恵みを享受する地域である。公共下水事業の現在の普及率と目標数値及び対策と5町の将来像について伺いたい。

産業部長 農業集落排水事業は、宇和町内の五地区において、どの地区も普及率は80％以上であり、5ヵ年の加入率目標を立て、最終目標の全戸接続に向けて啓蒙活動に務めます。将来は宇和町で7箇所、野村町で4箇所、三瓶町で5箇所、明浜町で3箇所、城川町で3箇所を計画しています。

過疎債の運用方法について

問 本市においては、厳しい財政状態を考えた時に、合併特例債よりも有利な過疎債を有効に使うことが重要だと考えるが、その為の過疎地域自立促進計画はどこまで進んでいるのか。また事業計画の変更、許可予定額の見通しについて伺いたい。

総務部長 過疎地域自立促進在策定を進めており、3月定例会に提出し審議願いたい。計画変更はないが許可予定額については、平成16年度の過疎債は約20億4千7百万円であります。

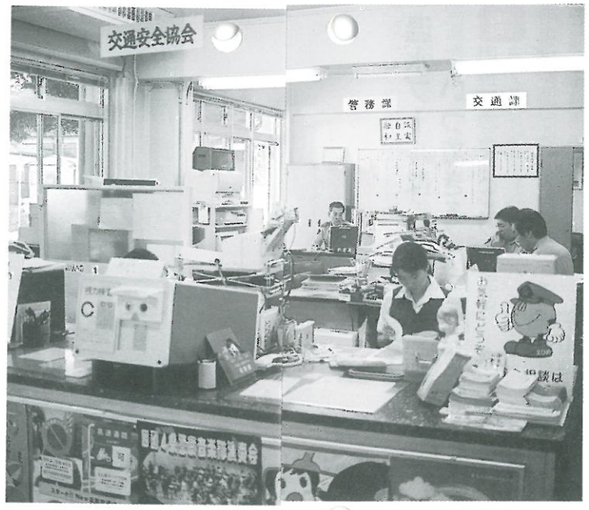
生活排水処理事業進捗状況は

問 住民のより快適な環境整備を図り、併せて生活排水による河川等の水質汚濁を防止するため、生活雑排水処理対策事業が推進されておりますが、西予市内での集落排水事業、合併浄化槽事業の現在の設置普及状況と将来の計画は、更に、西予市内の生活排水処理対策事業が全て完了する目標年度はいつなのか伺いたい。

産業部長 現在、西予市全体での普及率は、農業集落排水事業で9.2％、小型合併浄化槽で、18.2％になっているのが現状です。尚、市内すべて事業完了する基本構想は平成44年度を目標としています。

問 治安の象徴とも言える警察署が無くなれば、安心して生活を送る上で大きな問題である。県内19警察署統廃合問題が浮上し、対象として野村警察署があげられた。住民は治安悪化を強く懸念しており、特に野村署管内は広大で山間部が多く県境に接し、野村署が無くなれば、事件、事故への迅速な対応が困難になると予想される事から野村警察署の存続を求めて地元住民は約8千人分の署名を知事や県警本部長に提出されております。この現状をふまえて、市長の所見を伺いたい。

市長 過疎化、高齢化が急速に進んでいる現状をふまえ、更に野村、城川においては地理的に非常に遠隔地であること等地元から存続要望の請願も出ており、議会と住民の声を聞いて対応したいと思います。



統合するのか野村警察署



お買物は「マイバッグ」で

西予市も「レジ袋」の取組を

菊地　ミスギ 議員



西予市全体に啓蒙したい

問 豊かな自然と生活環境を守っていくことは、我々ばかりではなく子々孫々のためにも重要なことである。ごみの減量化と資源節約の観点から「レジ袋」削減の取り組みについて伺いたい。

福祉部長 10月1日から1ヵ月間「買い物袋持参運動」期間です。西予市全体に啓蒙していきたい。全国各地で取り組んでいる事例等も研究し、女性団体や消費者グループ、又、商工業者等とも協議をして、レジ袋を含むゴミの削減に取り組む考えであります。

災害弱者データ管理を

問 災害の犠牲者の多くがお年寄りである。災害が発生し避難をする際に手助けが必要な高齢者や、身体障害者がどこの家にいるかというデータを把握し、管理し、救助の体制を確立しておく必要があるのではないか伺いたい。

福祉部長 消防署において「独居老人防火診断調査表」が保管されており、調査表には身寄りの有無や付近の見取り図、家屋の状況など必要とされる内容が記載されており、そのデータを共用することが大切であると考えています。身体障害者については、障害者福祉を担当している職員にはその状態が分かっており、介助が必要とされる災害弱者の把握は可能であり、早急に調査を行いたい。地区の民生委員も、担当する区域内の災害弱者と言われる高齢者や障害者を把握しており、それを照合、調整し、統一した情報として共有を図っていきたい。今後の対応として西予市防災計画の中で、地域ごとにきめ細やかな自主防災組織作りをはじめとした、環境を整備していく必要があると考えています。福祉、消防、地域が一体となり、いざ災害が発生した場合には迅速に災害弱者を救出できる体制を整えていきたいと考えています。

野村警察署の存続を

兵頭　勇 議員



住民の声聞き対応したい

問 財政危機状況は、今後ますます厳しさが増大し財政の硬直化が一段と進んでいくものと判断される。市単独補助事業において、補助金の削減等については、幅広く学識経験者等を含めた補助金の検討委員会的な諮問機関を設けて、財政危機を乗り越え市民の負託に応えるべきと思うが理事者の所見を伺いたい。

総務部長 市単独補助金の見直しについての今後の具体的な取り組みは、総務課行政係が6つの重点項目を掲げ、助役を本部長とし、民間の方々を含めた行政改革の推進に取り組む段階となっています。その重点項目の中で「健全な財政運営」という部門が設けられ、その部会のなかで特別チームを編成した上で調査、研究を行いたいと考えています。

補助金の見直しは

西予市のテーマソング作っては

問 歌や音楽は、古来から人々の暮らしの中に息づいてきた大切な文化の一つであり、現在は、医療効果の面からも重要性が検証されている。市民の一体感を高めるために西予市の歌または音頭を創ることについて伺いたい。

市長 旧町には、音頭や小唄など合せて13曲があり、地域の皆さまに長く親しまれて愛着のあるものだけに、これからも歌い継がれていくよう願っています。市の歌制作については、今後広く意見を聞きながら検討して参ります。



いつか歌おう西予市ソング



海産物の高付加価値目指せ

産業創造戦略会議で検討を

松島　義幸　議員

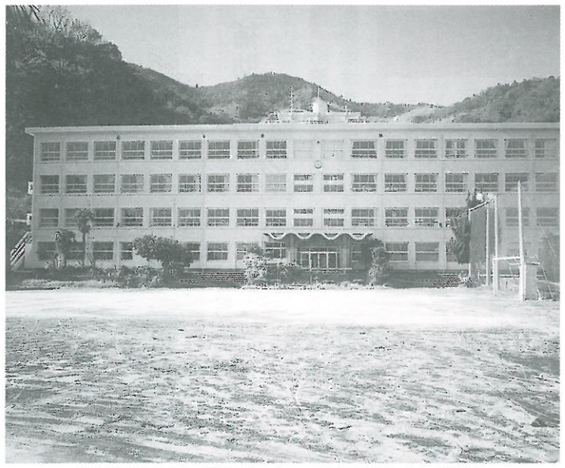
問 西予市における第一次産業への依存度は非常に高いものとなっているが、その環境は厳しく、価格の低迷や高齢化により就業者数は年々減少しており、その歯止めが大きな課題となっている。第一次産業活性化の一環として、海産物の高付加価値化を目指した食品加工場の設置等による加工業の振興が必要であると思っているが、市長の考えを伺いたい。また、公共の産業関連施設の広域的な有効利用についても考えを伺いたい。

市長 これから期待される産業は、「3K（健康・福祉、環境、観光）プラス、バイオとIT」とも言われている。水産業海産物をこれら3Kと融合させ開発することで、これから成長する産業となりうるものであると思っています。西予市においては、消費者のニーズを、的確かつ迅速につかみ、新しい水産加工品の開発で水産業の育成を図り、所得の向上と若年層等の雇用機会の創出を図るべく、産業創造戦略会議準備会を立ち上げ、検討を始めた段階であります。尚、公共の産業施設は、市民皆さんの施設なので大いに有効利用して頂きたい。

廃校の跡地活用を

問 高齢化が深刻な問題となっている。対応策として、新市建設計画に盛り込まれている西中学校跡地活用事業により、老人福祉施設を誘致又は設置することで、高齢者福祉の充実が図れると共に、雇用の場が拡大され、若者の定住が見込まれるものと考えているが、市長の考えを伺いたい。また、旧明浜町においての検討・答申や国庫支出金の返還関係についても伺いたい。

市長 明浜西中学校の跡地利用については、平成13年11月に答申を受け、合併協議会の市町村建設計画に「福祉増進施設、スポーツレクレーション施設、交流施設」等の事業として盛り込んでおり、今後、この建設計画を基に必要性を勘案しながら、社会福祉や生涯学習の向上を図るため、検討していく考えであります。財産処分における国庫納付金については、転用する場合、福祉や教育施設などの公的目的で使用する場合は国庫補助金の返還が不要となるので、そのような事業を推進したいと考えています。



跡地利用を検討したい旧明浜西中学校



地産池消への取組と対応は

農業の振興に取り組みたい

坂本　隆重　議員

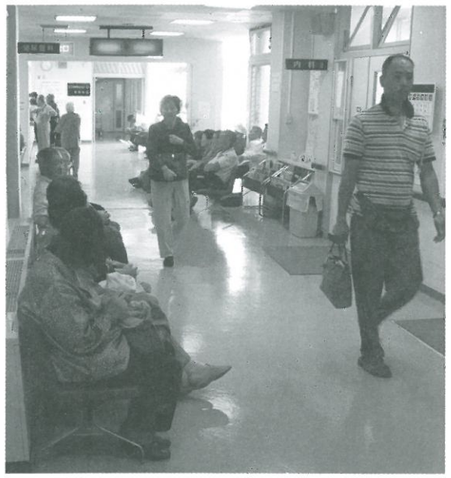
問 農家では稲作の減反政策で米だけでは経営が成り立たない。自然環境と豊富な農地を生かした特産品を開発すべきではないか。輸入品は東南アジアの人件費の安い農産物が輸入され、国内の自給率は40％である。生産者が価格をつけれる付加価値の高い農産物を作る必要がある。食品の安全性と健康を重視した消費者のニーズを生産者に如何に反映させるかではないか。そのためには減農薬、有機栽培等にシフト替えし、地産地消の推進、具体的に例をあげると学校給食への対応等、取り組みと対応について伺いたい。

産業部長 我が国の農業の現状は、農業構造改革、農政の改革転換が喫緊の課題で農産物や食品等の新技術の開発や消費者重視の食料の供給システムの確立を目指すとした国の方針であり、当市では、海、山、里の気候風土の中で地域に適した多彩な産品や特産品開発を支援する体制の整備と生産基盤の充実を図り、安心安全な新鮮良質食材の地産地消や、担い手の育成を図る事が重要と考えています。先般、産業創造戦略会議準備会を立ち上げたところであり、農業の振興に取り組んで参りたい。学校給食への対応についても考えていきたい。

宇和病院に電子カルテを

問 現在の宇和病院は待ち時間が長い、待合所が狭い、看護師さんの対応が悪いと云われる。それは全て紙カルテにあると云っても過言ではないと思う。医療事務にかかる時間が長すぎるため開業医のアドバイスを受けることが出来、医療業界の革命と云うべきではないか。所信を伺いたい。

事務長 電子カルテを導入する目的と、その効果については、病院の医療の質を向上させ、つまり情報を共有することによって、診療精度の向上や安全医療の確立、患者のサービスを向上させますが、巨額の費用がかかる面、将来の市立病院の方向性もあり、重要な検討課題であります。将来電子カルテを導入するために、職員で研究検討する勉強会を立ち上げ鋭意検討を進めて参りたいと考えています。



待合室がいつも混む宇和病院

旧5町間複線化

問 市内の交通網を考える時、生活道路の整備が急がれるのは当然であるが、旧5町間の主要地点間の複線化を考えてゆくべきではないか。宇和明浜、野村城川、宇和三瓶は複線整備されており、明浜三瓶も今回知事陳情されたと聞く。しかし、宇和野村は期成同盟もあったが合併後消滅している。

市の主要地点間であり、ここで市として県に対して強く働きかけるべきではないか所信を伺いたい。

市長 知事へは三瓶明浜間の整備促進と高速道路の有効活用のための伊賀上野田バイパスの県道認定を要望したが、これらは必要不可欠と考える。宇和貝吹線は総延長31㎞、総事業費百5億円の壮大な計画であり、趣旨は理解できるが路線の緊急性、投資効果等の観点からどうであるか、今後検討していきたい。



複線化を期待する宇和貝吹線



総合支所に裁量権を

三好　幸夫　議員

市民の声を集約する

問 西予市の地域活性化を考える時、総合支所の活用が必要である。当市の市域は広大であり、住民は肱川の各支流、宇和海の各浦々に独自の文化をもって集落を形成している。まさに集落連合体である。その活性化には地域を良く知る総合支所に所要の裁量権を与え、施策の推進を図る事が有効ではないかと考える。又、各庁舎の現状を見れば、総合支所の空室の活用に分庁を考えてはどうか。光ケーブルで全施設のネットワークが完成しており、市長の傍に居なければならぬ理由は無いと考えるがどうなのか伺いたい。

助役 総合支所方式は、これまでと変わらぬサービス提供のため採用された。地域分権については、それが地域間格差を助長する懸念がある。しかし、地方分権や住民自治ともからむ事であり、市民の声を集約して組織のあり方についての結論を得たいと考えています。

三瓶町に特老ホームの建設を



宇都宮　二郎 議員

10月中に方針示す

問 合併後、各総合支所に活気がないように見えるが、三位一体の関係による予算減の結果ではないのか。理事者の所見を伺いたい。

総務部長 予算の有無によって職員の姿勢が左右されることは、由々しき問題であり重く受け止めなければなりませんので、早急に善後策を講じて参ります。総合支所の見直しについては地域住民の声に十分耳を傾け、その上で検討研究を重ねることが大切ではないかと考えています。

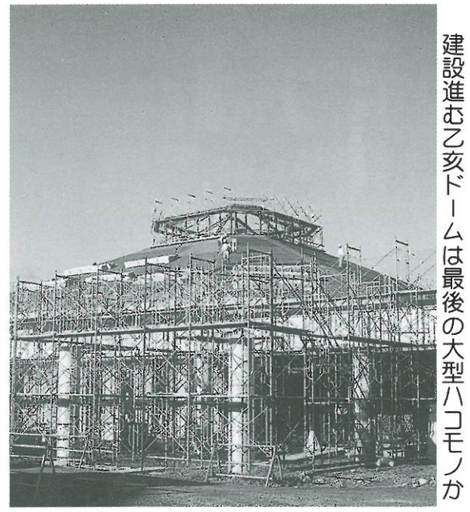
是非、三瓶町に特老の建設を

問 三瓶町の特別養護老人ホームの建設について、過去3年半検討して参りましたが、いまだ決定されておりません。早急な対応と最悪の場合、公設民営方式ででも検討できないのか伺いたい。

福祉部長 きるのは、平成17年5月頃に予定されている協議書の提出が最後のチャンスであるだろうと考えていますので、民間に頼ることができない場合は公設民営も視野に入れて検討する必要があるのではないかと考えています。

今後過去の経緯を十分検討して、本年10月中には西予市としての方針を示したいと考えています。

建設進む乙亥ドームは最後の大型ハコモノか



問 合併後、多くの公共事業が行われ、これからも行われようとしている。公共建物事業は建設時に莫大なお金がかかるばかりか、出来てからの維持費が建物がある限り毎年必要となり、無用の長物になりつつある公共建物も見えつつあります。これからの公共建物事業についての考えを伺いたい。

総務部長 新市建設計画では、本庁舎及び総合支所の建設、温水プールスポーツセンターの建設、屋内運動場、子育て支援施設、社会教育施設、海の駅、農産物加工センター等々の建設計画が、旧町からのそれぞれ思いを込められて計上しておりますが、この計画が合併後の5町の均衡ある計画で、西予市全体を捉えた計画か、等々を十分精査し、なお且つ住民が心から望んでいる施設整備か否か、住民の福祉の増進が図れるかどうかを十分議論しながら慎重に対応すべき事業だと思っております。

どうする危機的財政

問 行政改革と財政運営について、本年度の予算を見ますと財政硬直化が極端に進み危機的状況になっている。これからの行政改革と財政運営をどのように考えているのか伺いたい。

総務部長 財政の硬直化が予測できますので行政、議会、住民が一体となって真剣に取り組む必要があり危機意識のもとで、行財政改革を推進して参ります。

福祉法人のサービスに感動



梅川　光俊 議員

長期的に法人化検討

問 所管事項調査の中で、宇和町にある、社会福祉法人の素晴らしさに感動を致しました。この法人を見習って、各施設に法人化を取り入れてはどうか。経済活動施設、介護費、措置費で運営されている施設を順に、（時間的には、長く必要と思われるが行政のスリム化で行政サービスの向上を図ってみてはどうなのか伺いたい。

福祉部長 直営施設は老人施設3施設、保育所10施設であり、職員は合計で207名。予算に対する人件費は、78・2％です。施設法人は障害施設2、高齢者関係5、保育所7、温泉施設1施設で、職員数合計33名です。人件費は74・8％です。長期的に市民の意向を踏まえ研究をして参ります。

予算がない！合併とは何だ

問 負担は低い所に合せ、行政サービスはより高くというすばらしい考え方で合併をしたが、当初から予算が有りませんばかり。補助金は2割カット。痛みは痛みで理解出来るが、市民の不安感を払拭するため、予算と今後の方向性について考えを伺いたい。

総務部長 予算借置に対して、説明不足で不安を感じさせた対応がありましたならばお詫び申し上げます。交付税2.1％減でありますが、ほぼ計画通り進行しています。災害対応に対しては、市単独

ハコモノ行政将来像は



河野　作生 議員

十分議論し慎重に対応

陳情書の早急な対応を

問 それぞれの区長から陳情書が出ていると思うがいまだ何の説明もない。早急な対応が必要と思うが理事者の考えを伺いたい。

総務部長 各区長からの陳情及び要望の取りまとめにつきましては、9月末取りまとめで実施しているところであります。本年度の要望につきましては、市全体での取りまとめを行った後、より緊急性の高い要望項目について協議調整し、事業実施に向け取り組んでいく予定であります。

その他「財政運営の見直しについて」、市民の意見を即反映させための「すぐやる係」の設置についての質問がありましたが、質問が重複していたり、紙面の都合で割愛させていただきます。



活気なくなったか各総合支所

これでいいのか地方債残高

問 本年度約46億円の地方債の発行が計上され、全体では膨大な地方債残高になるがどのようなお考えか伺いたい

総務部長 建設計画の見直しを始め改革を進め最善の努力を払ってまいります。

台風災害早期復興を

問 台風16号18号は、市全域に甚大な被害をもたらした。今後の早期復旧について伺いたい。

産業部長 被害につきまして被害調査も終え今後の復旧対策に取り組んでいます。又緊急時の対応は更なる関係機関との連携強化を図り迅速に対応して参ります。農地の被害については受益者の負担軽減を図り、早期復旧に努めたいと思っております。



サービスがとてもゆき届いた福祉法人

事業は予算計上致しておりますが、引き続き市健　全財政の方向性に理解、協力をお願い致します。



大型地震にそなえ防災マップを
実践的な防災訓練実施

亀井　秀男　議員

問　昭和21年の南海地震によって大きな被害が出ており、今世紀初頭に四国地方を襲うと予想されております東南海、南海地震は同時か接近して発生する恐れが大きいと発表されております。隣県では対策を整えています。西予市においても三瓶・明浜地区に津波の被害が心配されます。早急に災害を想定した防災マップを作製して住民に周知し、住民意識の啓発に努めてもらいたいが考えを伺いたい。

建設部長　西予市防災計画策定後は周知徹底を計り、実践的な防災訓練を実施し啓発を図っていきたいと考えています。

公共施設の耐震診断を

問　災害時の避難の拠点となる学校、病院、市役所等の公共施設の耐震診断と改修計画について伺いたい。

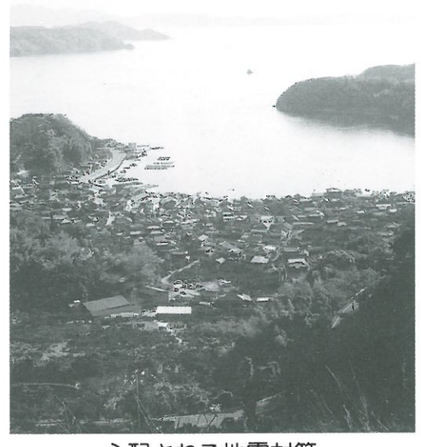
建設部長　西予市の小中学校の状況ですが、32校中22校53棟に耐震診断が必要となっており、現在一次診断を実施しているのが7棟、二次診断4棟は改修済み、耐力度調査一棟実施し、耐力度調査を行った一棟は来年度改築を計画しております。未実施の41棟については17年度に調査を予定しております。

病院につきましては、野村病院は耐震構造でありますが、宇和病院は、今後の施設整備の方向で検討したいと考えています。市役所の耐震診断ですが、この庁舎は半世紀が経過し非常に劣化、損傷が激しい状態であり、建物診断というより、早急に改修、或いは改築の対策を講じる必要があるものと思われるが、多額な財源を要するだけに、当面の建設は困難であるものと考えております。

追加質問

問　9月7日の台風18号により、明浜地区は、塩風が長時間吹き荒れ、塩害を受け、日に日に被害が大きくなり枯死、落果、落葉となり山は赤くなり被害は、果実2億、樹体3億2千万と試算され今後まだ増加が考えられる。枯死した園地は改植していく必要があります。老齢化した今の農家には、借入して返済していく体力はありません。国県に改植事業の助成、補助をお願いする次第です。再生の為に西予市としましても、手助けをお願いしたい。

市長　国県に陳情して、西予市としましても、できる限り手助けをしたいと考えています。



心配される地震対策



異常気象は人災

浅野　豊重

夏から秋にかけて、史上希に見る大きな台風が立て続けに日本列島を襲い、各地に甚大な被害をもたらした。

最近の異常気象は、人類が、科学技術を発展させ、大量生産、大量消費社会を構築して、利便性のみを追求した結果起こった人災であると言っても過言ではない。人間の英知を平和と地球環境保全のために使うことを切望する。

さて、市内では、家屋、農業用施設、山林の倒木崩壊、河川の氾濫、ミカン畑は見るも無惨な塩害である。

市において災害復旧は緊急の課題である。特に塩害による被災農家の再起を促す必要がある。改植支援はもとより、時期収穫までの生活支援も大きな課題である。

本市は、5町が文化、歴史、風土の違いを知った上での合併であり、違いを認め、助け、励まし合って市内に1人の泣く者がない様に行政、議会市民が一丸となって、合併してよかった、と言える市にすべく皆様の理解と協力をお願い致します。



開かれた議会をめざして

大竹　忠盛

様々な課題を克服し、西予市が誕生しました。海あり、里あり、山あり、と実に変化に富んだ、西予市。しかし乍ら、行財政共に大変厳しい環境にあることも現実であります。その上に、今年は台風4回の襲来。農林漁業、市道、施設災害等、これらの諸課題にいかに迅速に対応して行くか、め次理事者、議会の行動はきわめて重要であります。

さて、これからの議会は「開かれた議会」のあり方が求められています。

市議会として、今度の「議会だより」の発刊は的えた議会活動の一つといえると思われます。

私は一議員として開かれた議会活動をめざすたのことに留意して参りたいと思います。

一、市民の方々に議会活動報告や行政の主要な動き等の情報を出来るだけ提供するよう努めたい。

二、市民の方々の対話や市の主要課題等については、しっかり、調査・研究し政策としてまとめ、市政に反映したい。

三、議会外でのネットワーク作り（例、福祉問題研究会）等にも積極的に参加し、議会活動に生かしたい。

四、地域課題の解決や、まちづくり活動にも目を向け開かれた議会活動をめざしたい。

私は、市民の皆様と共に「新しいまちづくり」のために共に汗を流したいと思います。

大変厳しい財政状況ではありますが、「夢と希望」の持てるまちづくりをめざして努力して参りたいと思います。



活性化の為のネットワーク

平野　武男

西予市の誕生に当たり私はどこまでも「誠実」第一に「一人の人を大切に」をモットーにして、西予市民の幸福の為、西予市全体の発展の為報恩の心で活動して参る決意であります。今期私は厚生常任委員会に所属しており、過日旧5町のすべての厚生施設の視察をさせて頂きました。それぞれ地域のかかえた問題に接し新市の将来の中で解決すべき点が多くありました。長年地域の中で積み重ねてこられた慣習や医療システムを大切にしながら新市へつなげて行く「骨太の政策」が今求められていると感じた次第であります。介護保険制度が出来て5年目に当る来年へ向けて見直しの議論が行なわれています。制度発足以来サービス量は伸び続け2004年の保険給付費は約5.5兆円。これが2025年には19兆円に達すると予測しています。将来にわたって持続可能な制度とする為の適切な負担のあり方やサービスの向上、質の確保、新たなサービス体系の確立など、長期持続可能な制度への見直しを細心の気配りで、国の介護保険部会の組織の中での議論に期待をしながら、今後西予市において皆様の負託にお答えして参ります。



一人の人を大切に

山本　安男

西予市民の皆様に一言御挨拶を申し上げます。

はじめに再度の台風の襲来により被害を受けられた市民の皆様に心から御見舞を申し上げます。農作物や海辺の地域の方には塩害による被害で激甚的な様相を示しており早期救済の手を嘆願する者であります。一日も早い再起を祈っております。

Relay（リレー）
議員紹介

補助金の交付要綱策定と適正な運用を

総務委員会

九月定例議会で、当委員会に付託された議案は、議案7件、認定6件、陳情1件でありますが、主な審議は、合併前に執行された旧5町の決算審査であり、これら審査の結果が、来年度予算に反映されるよう要望したい主なものは次のとおりです。

一、教育環境の計画的な整備

一、若者定住対策や結婚推進のあり方

一、バス路線の廃止に伴う市内交通網の整備計画

一、各種補助金の交付要綱の策定と効率的な運用

一、消防の広域体制と分署の救急体制等について

年度一般会計補正予算についても、関係部課長出席のもと、審査の結果原案のとおり可決しました。

総務常任委員会所管で予算・決算等について審査いたします関係部署は次のとおりです。

- 総務企画部
  - 総務課
  - 税務課
  - 財政課
  - 企画調整課
  - 情報推進課
- 会計課
- 教育部
  - 学校教育課
  - 生涯学習課
  - 文化体育振興課
- 西予市消防本部
  - 消防総務課
  - 防災課
- 議会事務局
- 監査事務局



雨の中現地視察する委員

膨らむ社会保障 将来どう対応する

厚生委員会

9月定例会で、当委員会に付託された全議案につきまして、9月17日から30日の日程で審査致しました。今回の委員会では、特に合併前の旧5町の決算認定の審査が主な審査内容となりました。主な審査内容について御報告致します。

□合併浄化槽の補助金について

今年度の合併浄化槽に対する補正は明浜、城川、三瓶分で5人槽8基7人槽7基、10人槽1基分です。

□粗大ごみ処分料の補正額について

旧三瓶・明浜・宇和町については、合併前は粗大ごみの処分料は無料でした。合併後は5町が一律で有料に成るため、3月末までに大量の粗大ごみが発生いたしました。これに対する処分料として4千9百98万円補正するものです。委員会では公平性という視点で補正が認められるかどうか議論致しました。議論の結果合併という特殊事情を考慮し原案可決致しました。今後市全体でごみの減量化をどうするかについて、議論致しました。

□戸籍謄本等のシステム上の問題について

電算化に伴って、戸籍謄本上の記載方法が変わって、不便を期しているのではないかという意見がありましたが、市単独でシステムを構築する物でない為、理解致しました。

□国保会計について

国保の滞納徴収については、引き続き最善の努力を要求し、坂石診療所、惣川診療所については、行政負担が大きいが、地理的条件を考え、地域医療の一次医療に支障をきたさない範囲での改善策を要望致した。

□決算認定の総括

5町とも厳しい予算の中で、良く検討をされて予算執行がなされていました。特に決算資料として、旧城川町がよく整理整頓が出来ていましたので、西予市もこれに準じて頂きたいと要望致しました。



老朽化が進む宇和病院

委員会審査

産業建設委員会

産業建設常任委員会では9月17日から24日までの4日間にわたり、本会議において付託を受けた議案、認定、及び陳情について慎重に審議を行いました。

今回は台風10、16、18号が相次いで襲来したことから災害対応が中心の委員会となりました。会期中に幾度も現地へ出向き、被害状況の把握に努めました。以下、総括的に審議を行いました点についてご報告します。

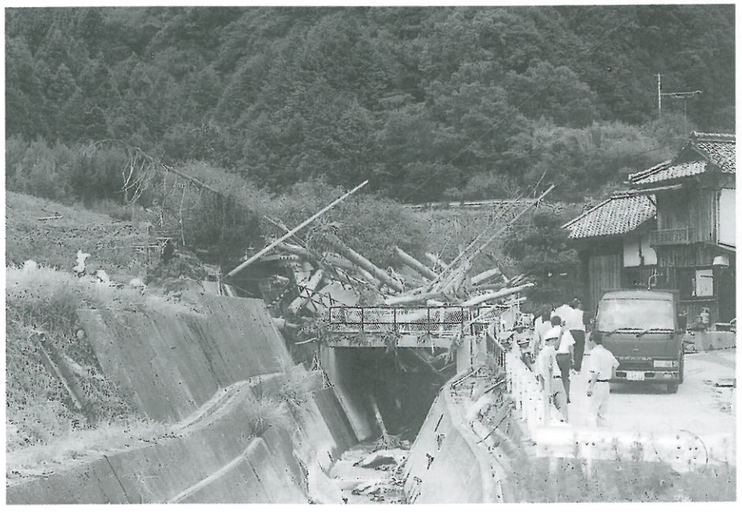
■今回の3つの台風はそれぞれ未曾有の豪雨、暴風、高波を伴い、公共施設をはじめ農林水産業施設、農林水産物に甚大な被害をもたらし、住民生活と地域経済に深刻な影響を及ぼしています。国・県・当局に対して早期復旧と再度災害防止の措置を強く要望しました。

■西予市の基幹産業である第1次産業においては、台風災害が結果として後継者不足を招く悪循環を生みだすことになります。市長の政策にある「産業創造戦略会議」の中に、農業従事者の持久力をつける方針を盛り込んでいただくべきとの要望がありました。

■第3セクターの運営方法について、旧態依然とした状態が続いています。赤字を減らすための方策をより具体的に打ち出し、早期に体制の見直しを行うべきであるとの意見がありました。

■旧町決算報告を通じて、厳しい財政状況の中ではありますが、西予市の当面する課題に対して真摯に向き合い、適切な行政運営の執行と、市としての一体感が感じられる市民生活の実現を要望しました。

以上、第一回定例会における委員会審査を行いました。



委員会現地視察

台風被害を追え・全員現地直行

特集

台風被害

数十年の努力水泡と化す

三瓶町



漂流物の廃棄処分についても迅速な対応を

台風16号の災害状況について

台風16号の襲来時は大潮の期間と重なり、広範囲の地区において家屋の浸水被害等が発生しました。

具体的な被害状況は、床上浸水が2世帯7名、床下浸水が104世帯215人にも及びました。

台風18号の災害状況について

住宅の一部破損などが多数発生するなど、台風がもたらした強風による災害が際立っていました。

台風による住宅の一部損壊は、28世帯78人となっており、現在もその傷跡が生々しく残っている状態であります。

その他、台風16号・18号の影響による農作物の塩害被害、流木などの漂流物（産業廃棄物）の廃棄処分、倒木被害など、その他の災害等についても迅速な対応が求められています。

また、農作物・家畜等を含めた農業関係の被害額の総額は約1億2千万円強に及びました。



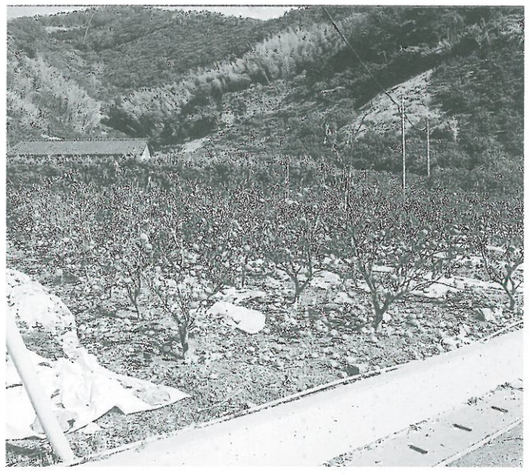
商店街の中まで海水が浸水

明浜町

台風16号（8月30日）、台風18号（9月7日）と2度の台風の直撃を受け、特に、18号は明浜の柑橘産業に甚大な被害をもたらしました。

当日は、時速30kmの暴風が吹き荒れ、沿岸にぶち当たった波は、高さ30mを超えるものもあり、その波潮が暴風にあおられ霧状の潮風となって山の頂上まで届き、柑橘に降りかかりました。明浜全域の山が、赤く染まり塩害の甚大さを示しています。なお、当日の雨量は高山地区で12.5mmでした。

塩害を受けた果樹は、被害の度合いによって落葉、落果、最悪は枯れてしまいます。被害額は概況で、果実の落果、品質低下による減収額3億6千4百万円、木が枯れたりする樹体被害額3億6千6百万円、合わせて7億3千万円に上っています。



塩害で真っ赤に枯れたみかん畑

野村町

西予市野村地区における台風10号及び16号による災害の状況は、農業関係で222件4億7百万円、林業関係63件3千3百99万4千円、公共土木関係で66件2億8千20万円で合計351件7億2千百19万4千円と甚大な被害となっております。

写真は、西予市野村町野村地内愛農地区ライスセンター下の土石流による農業施設災害の状況です。延長2百40メートル巾30～40メートルにわたって押し流されたものです。次の写真は、西予市野村町高瀬地区における山留崩壊による道路が寸断され通行止めの状況です。



愛野地区ライスセンターに土石流

大暴れ

10号・16号・18号

宇和町

災害の少ない町といわれていた宇和。連続して宇和盆地に台風襲来。特に16号は、伊延に大きな地滑りがおきました。巾約50m、大きな立木と土砂の山、1km下流の水田も被害に見舞れました。西予市で一番大きな災害となりました。国県でも被害の甚大さに、迅速に対応していただきました。災害関連緊急治山事業で、16、17年の2ヶ年で施工されることになりました。総事業費は約8千万円が見込れます。農作物も水稲を被害・施設園芸・果樹・野菜と広範囲にわたり、被害額も1億円を上まわることが想定されます。その他、河川、県道、市道、農道、特に林道は殆どが被害を受けました。

16号台風では肱川（宇和川も警戒水位を越え一部水田に一気に流入し心配されましたが大事には至りませんでした。



伊延地区の大きな地滑状況



下流の民家を土石流が襲う

城川町

今年は大型台風が、各地に大きな爪あとを残しました。進行速度が遅く、近年にない暴風雨で、倒木による停電、電話の不通、通行止め等々、町内のライフラインが寸断されました。非常時の連絡法、避難場所の確保、災害弱者の把握と誘導法など万全の対応に課題を残しました。NTT・電力会社等への連絡先確保、消防団への出動要請と連絡方法の確認等に再確認を要する点も浮き彫りとなりました。

また、城川地域の被害の特徴は倒木が多かったことであります。特に近年、森林整備事業として間伐の推進、作業道の開設に力を入れてきましたが、各地でそれらの多くが被災しました。今後も高齢化・過疎化が進む地域で森林の持つ多面的機能を保持、増進するために、被災林地の改植、広葉樹の植栽など今後の森林整備事業に対して支援が不可欠であります。



無残な森林整備事業で整備された森林



高瀬地区の山留崩壊現場